

令和5年度

八戸市公営企業会計決算審査意見書
資金不足比率審査意見書

八戸市自動車運送事業会計
八戸市立市民病院事業会計
八戸市下水道事業会計

八戸市監査委員

(令和6.8)

八 監 第 17 号
令和 6 年 8 月 9 日

八戸市長 熊 谷 雄 一 様

八戸市監査委員 佐々木 勝 弘

八戸市監査委員 倉 成 美納里

八戸市監査委員 壬 生 八十博

令和 5 年度八戸市公営企業会計決算審査意見書・
資金不足比率審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第 1 項の規定に基づき審査に付された、令和 5 年度八戸市自動車運送事業会計、八戸市立市民病院事業会計、八戸市下水道事業会計の各決算並びに資金不足比率を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度八戸市公営企業会計決算審査意見書	7
第1 審査の対象	7
第2 審査の主な着眼点	7
第3 審査の主な実施内容	7
第4 審査の実施場所及び日程	7
第5 審査の結果及び意見	7
八戸市自動車運送事業会計	9
1 業務実績	11
(1) 運輸実績	11
(2) 車両生産性及び労働生産性	12
(3) 建設改良事業等	13
2 予算執行状況	13
(1) 収益的收入及び支出	13
(2) 資本的收入及び支出	14
3 経営成績	15
(1) 収益	15
(2) 費用	16
4 財政状態	17
(1) 資産	17
(2) 負債	17
(3) 資本	18
(4) 企業債	18
5 資金の収支状況	19
6 審査意見	20
八戸市立市民病院事業会計	21
1 業務実績	23
(1) 業務量	23
(2) 建設改良事業等	25
2 予算執行状況	25
(1) 収益的收入及び支出	25
(2) 資本的收入及び支出	26
3 経営成績	27
(1) 収益	27
(2) 費用	28
4 財政状態	29

(1) 資産	29
(2) 負債	29
(3) 資本	30
(4) 企業債	30
5 資金の収支状況	31
6 審査意見	33
八戸市下水道事業会計	35
1 業務実績	37
(1) 業務実績	37
(2) 建設改良事業等	38
2 予算執行状況	38
(1) 収益的収入及び支出	38
(2) 資本的収入及び支出	39
3 経営成績	40
(1) 収益	40
(2) 費用	41
4 財政状態	42
(1) 資産	42
(2) 負債	42
(3) 資本	43
(4) 企業債	43
5 資金の収支状況	44
6 セグメント情報	46
7 審査意見	48
令和5年度資金不足比率審査意見書	49
令和5年度八戸市自動車運送事業会計資金不足比率審査意見書	51
令和5年度八戸市立市民病院事業会計資金不足比率審査意見書	53
令和5年度八戸市下水道事業会計資金不足比率審査意見書	55
決算審査資料	57

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「－」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。

令和 5 年度八戸市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度八戸市自動車運送事業会計決算

令和 5 年度八戸市立市民病院事業会計決算

令和 5 年度八戸市下水道事業会計決算

第 2 審査の主な着眼点

決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを主眼として実施した。

第 3 審査の主な実施内容

決算審査は、八戸市監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等と会計帳簿及び証拠書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて実施した。

第 4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和 6 年 7 月 4 日

イ 書面審査 令和 6 年 6 月 3 日から令和 6 年 7 月 30 日まで

第 5 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、各事業ごとに以下のとおり記述する。

八戸市自動車運送事業会計

八戸市自動車運送事業会計

1 業務実績（審査資料第1表参照）

(1) 運輸実績

運輸実績は、次表のとおりである。

運 輸 実 績 表

事 項	5 年 度	4 年 度	対前年度	
			増 減	増減率
年度末保有車両数	111 両	115 両	△ 4 両	△ 3.5 %
年 延 実 働 車 両 数	33,584 両	34,135 両	△ 551 両	△ 1.6 %
年 延 走 行 キ ロ	3,349,488.5 km	3,350,993.3 km	△ 1,504.8 km	△ 0.0 %
年 延 輸 送 人 員	5,146,455 人	5,154,941 人	△ 8,486 人	△ 0.2 %

当年度の年延走行キロは334万9,488.5km、年延輸送人員は514万6,455人であり、前年度と比較して年延走行キロで1,504.8km（0.0%）、年延輸送人員で8,486人（0.2%）それぞれ減少している。

(2) 車両生産性及び労働生産性

車両生産性及び労働生産性の状況は、次表のとおりである。

車両生産性及び労働生産性の状況

事 項		5 年度	4 年度	対前年度	
				増 減	増減率
車 両 生 産 性	車両稼働率	82.7 %	81.3 %	1.4 ポイント	
	実働 1 日 1 車当たり 走行キロ	99.7 km	98.2 km	1.5 km	1.5 %
	実働 1 日 1 車当たり 輸送人員	153 人	151 人	2 人	1.3 %
	実働 1 日 1 車当たり 運送収益	26,411 円	26,844 円	△ 433 円	△ 1.6 %
労 働 生 産 性	乗務員 1 人当たり年間 走行キロ () は乗務員数	21,066 km (159 人)	21,481 km (156 人)	△ 415 km (3 人)	△ 1.9 % (1.9 %)
	職員 1 人当たり年間 走行キロ () は職員数	17,265 km (194 人)	17,363 km (193 人)	△ 98 km (1 人)	△ 0.6 % (0.5 %)
	乗務員 1 人当たり 年間輸送人員	32,368 人	33,044 人	△ 676 人	△ 2.0 %
	職員 1 人当たり 年間輸送人員	26,528 人	26,710 人	△ 182 人	△ 0.7 %
	乗務員 1 人当たり 年間運送収益	5,579 千円	5,874 千円	△ 295 千円	△ 5.0 %
	職員 1 人当たり 年間運送収益	4,572 千円	4,748 千円	△ 176 千円	△ 3.7 %
	1 車当たり乗務員数	1.43 人	1.36 人	0.07 人	5.1 %
	1 車当たり職員数	1.75 人	1.68 人	0.07 人	4.2 %
	年延走行 1 キロ当たり 人件費	311 円	302 円	9 円	3.0 %

(注) 1. 乗務員数は、会計年度任用職員のうち運転士であるものを含む。

2. 職員数は、会計年度任用職員のうち整備士及び運転士であるものを含む。

前年度と比較して、車両生産性においては、車両稼働率及び実働 1 日 1 車当たりの走行キロ及び輸送人員は増加したものの、実働 1 日 1 車当たりの運送収益は減少している。

また、労働生産性においては、乗務員 1 人当たりの年間走行キロ、年間輸送人員及び年間運送収益がいずれも減少している。

(3) 建設改良事業等

当年度は、中古大型ノンステップバス3両を購入し、バス車両の更新をしたほか、ドライブレコーダー71台の更新などを行っている。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営 業 収 益	938,199	959,091	102.2	20,892	(54,008)
営業外収益	690,298	692,408	100.3	2,110	(720)
合 計	1,628,497	1,651,498	101.4	23,001	(54,728)

決算額は、16億5,149万8千円(収入率101.4%)であり、予算額16億2,849万7千円に対し、2,300万1千円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に5,400万8千円、営業外収益に72万円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営 業 費 用	1,828,665	1,763,961	96.5	64,704	(34,302)
営業外費用	39,236	36,175	92.2	3,061	428
合 計	1,867,901	1,800,135	96.4	67,766	(34,730)

決算額は、18億13万5千円(執行率96.4%)であり、予算額18億6,790万1千円に対し、6,776万6千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に3,430万2千円、営業外費用に42万8千円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	59,100	50,200	84.9	△ 8,900	
出 資 金	74,837	74,837	100.0	△ 0	
合 計	133,937	125,037	93.4	△ 8,900	

決算額は、1億2,503万7千円（収入率93.4%）であり、予算額1億3,393万7千円に対し、890万円の減となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	60,216	51,347	85.3	8,575	294	(4,668)
企業債償還金	107,800	107,800	100.0	0	0	
投 資	200	141	70.6	0	59	
合 計	168,216	159,288	94.7	8,575	353	(4,668)

決算額は、1億5,928万8千円（執行率94.7%）であり、予算額1億6,821万6千円に対し、892万8千円の減となり、このうち857万5千円を翌年度へ繰越し、35万3千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,425万2千円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に466万8千円含まれている。

3 経営成績 （審査資料第3表参照）

総収益	15億9,677万円
総費用	17億5,007万5千円
純損失	1億5,330万5千円

当年度は、1億5,330万5千円の純損失を生じ、純利益対総収益比率（ $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ ）は、△9.60%（前年度△9.65%）となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	5 年度	4 年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(1,596,770) 1,596,770	(1,558,129) 1,558,129	(38,641) 38,641	(2.5) 2.5
総 費 用	(1,750,075) 1,750,075	(1,708,552) 1,708,552	(41,523) 41,523	(2.4) 2.4
純 損 益	(△ 153,305) △ 153,305	(△ 150,422) △ 150,422	(△ 2,882) △ 2,882	(△ 1.9) △ 1.9
収 益 率	% (91.2) 91.2	% (91.2) 91.2	ポ イ ント (0.0) 0.0	

（注）1.（ ）内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益（経常収益）}}{\text{総費用（経常費用）}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、15億9,677万円であり、前年度（15億5,812万9千円）と比較して3,864万1千円（2.5%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業収益	△	2,993万1千円（△ 3.2%）
・運送収益	△	2,933万7千円（△ 3.2%）
○営業外収益		6,857万2千円（ 11.0%）
・他会計補助金		2,236万9千円（ 5.9%）
・補助金		5,547万7千円（ 39.0%）
・長期前受金戻入	△	1,274万7千円（△ 13.5%）

(2) 費用

総費用は、17億5,007万5千円であり、前年度(17億855万2千円)と比較して4,152万3千円(2.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業費用		4,164万3千円(2.5%)
・運転費		3,451万1千円(3.7%)
・車両修繕費		3,121万6千円(22.7%)
・減価償却費	△	1,887万円 (△ 6.6%)
・運輸管理費	△	2,580万6千円(△ 12.0%)
・一般管理費		2,361万9千円(21.9%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は91.2%(前年度91.2%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分		5 年 度		4 年 度		増 減	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
営 業 収 益 A	—	千円 905,083	% —	千円 935,014	% —	千円 △ 29,931	ポ イ ント —
人 件 費 B	B/A	1,061,804	117.3	1,031,141	110.3	30,664	7.0
減価償却費 C	C/A	265,029	29.3	283,900	30.4	△ 18,870	△ 1.1
支 払 利 息 D	D/A	347	0.0	322	0.0	25	0.0

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資 産 の 状 況

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固 定 資 産	935,003	1,156,044	△ 221,041	△ 19.1
流 動 資 産	376,221	308,075	68,146	22.1
合 計	1,311,224	1,464,119	△ 152,895	△ 10.4

資産の期末現在高は、13億1,122万4千円であり、前年度(14億6,411万9千円)と比較して1億5,289万5千円(10.4%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- 固定資産 △ 2億2,104万1千円(△ 19.1%)
 - ・有形固定資産 △ 2億2,067万4千円(△ 19.2%)
- 流動資産 6,814万6千円(22.1%)
 - ・現金預金 7,638万9千円(27.0%)

(2) 負債

負 債 の 状 況

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固 定 負 債	437,448	475,814	△ 38,366	△ 8.1
流 動 負 債	276,791	234,076	42,715	18.2
繰 延 収 益	304,336	383,111	△ 78,776	△ 20.6
合 計	1,018,574	1,093,001	△ 74,427	△ 6.8

負債の期末現在高は、10億1,857万4千円であり、前年度(10億9,300万1千円)と比較して7,442万7千円(6.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- 固定負債 △ 3,836万6千円(△ 8.1%)
 - ・企業債 △ 6,168万円 (△ 32.7%)
 - ・引当金 2,331万4千円(8.1%)
- 流動負債 4,271万5千円(18.2%)
 - ・未払金 1,384万5千円(23.1%)
 - ・引当金 2,339万8千円(38.8%)
- 繰延収益 △ 7,877万6千円(△ 20.6%)
 - ・国庫補助金 △ 2,533万5千円(△ 24.2%)
 - ・県補助金 △ 2,040万5千円(△ 21.5%)
 - ・他会計補助金 △ 3,111万2千円(△ 20.7%)

(3) 資本

資 本 の 状 況

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資 本 金	1,014,648	939,811	74,837	8.0
剰 余 金	△ 721,998	△ 568,693	△ 153,305	△ 27.0
合 計	292,650	371,118	△ 78,468	△ 21.1

資本の期末現在高は、2億9,265万円であり、前年度(3億7,111万8千円)と比較して7,846万8千円(21.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金 7,483万7千円(8.0%)

・繰入資本金 7,483万7千円(8.5%)

○剰余金 △ 1億5,330万5千円(△ 27.0%)

・欠損金 1億5,330万5千円(23.1%)

(4) 企業債

企 業 債 の 状 況

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	293,820	398,047	△ 104,227	△ 26.2
本年度借入額	50,200	10,100	40,100	397.0
本年度償還額	107,800	114,327	△ 6,527	△ 5.7
本年度末残高	236,220	293,820	△ 57,600	△ 19.6

企業債の当年度末残高は、2億3,622万円であり、前年度末残高(2億9,382万円)と比較して5,760万円(19.6%)減少している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項 目	5 年度	4 年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 153,305	△ 150,422	△ 2,882
減価償却費	265,029	283,900	△ 18,870
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,314	△ 15,708	39,021
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	23,398	743	22,655
長期前受金戻入額	△ 81,504	△ 94,251	12,747
受取利息及び受取配当金	△ 7	△ 6	△ 0
支払利息	347	322	25
固定資産除却損	5,053	1,986	3,067
未収金の増減額 (△は増加)	6,015	△ 19,111	25,127
未払金の増減額 (△は減少)	17,448	△ 10,853	28,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28	4,276	△ 4,248
その他流動資産の増減額 (△は増加)	200	△ 200	400
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,391	△ 10,298	11,689
自動車リサイクル料金取崩額	508	0	508
小計	107,916	△ 9,623	117,539
利息及び配当金の受取額	7	6	0
利息の支払額	△ 347	△ 322	△ 25
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	107,576	△ 9,939	117,515
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 48,282	△ 6,324	△ 41,958
投資	△ 141	△ 188	47
国庫補助金等による収入	0	113,748	△ 113,748
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 48,423	107,235	△ 155,659
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,200	10,100	40,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 107,800	△ 114,327	6,527
他会計からの出資による収入	74,837	74,902	△ 65
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	17,237	△ 29,325	46,562
IV. 資金増加額 (又は減少額)	76,389	67,971	8,418
V. 資金期首残高	283,067	215,096	67,971
VI. 資金期末残高	359,457	283,067	76,389

業務活動によるキャッシュフローは、1 億 757 万 6 千円の増であり、前年度 (993 万 9 千円の減) と比較して 1 億 1,751 万 5 千円増加している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュフローは、4,842 万 3 千円の減であり、前年度 (1 億 723 万 5 千円の増) と比較して 1 億 5,565 万 9 千円減少している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュフローは、1,723 万 7 千円の増であり、前年度 (2,932 万 5 千円の減) と比較して 4,656 万 2 千円増加している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して 7,638 万 9 千円 (27.0%) 増加し、3 億 5,945 万 7 千円となった。

6 審査意見

令和5年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比3,864万1千円(2.5%)増の15億9,677万円となっている。

また、費用においては、事業費全体で前年度比4,152万3千円(2.4%)増の17億5,007万5千円となっている。

この収支の結果、昨年度に引き続き、純損失1億5,330万5千円(前年度純損失1億5,042万2千円)を計上し、当年度未処理欠損金8億1,698万7千円が生じている。

純損失が生じた主な理由は、運送外収益が増加したものの、人口減少やコロナ禍の影響による利用者の減少により運送収益が減少したこと、及び燃料や資材などの価格高騰により運送に係る費用が増加していることによるものである。

業務の実施状況に関しては、中古大型ノンステップバス3両を購入し、老朽化したバス車両の更新を行ったほか、ドライブレコーダー71台についても更新を行っている。

ダイヤ改正においては、利用者の利便性の維持に努めながら、既存路線の運行本数及び時刻の見直しを行い、運行の効率化を図っている。

バス事業を取り巻く経営環境は、人口減少などの影響により今後も運送収益の減少が見込まれる中、世界情勢の変化に伴う燃料費等の高騰が続いており、また、全国的な人手不足を背景に運転士が不足することも懸念されていることから、今後も引き続き厳しい状況が続くことが予想される。

路線バスは市民生活を支える公共交通機関として重要な役割を担っているが、このような状況において将来にわたって事業を継続していくためには、令和6年10月に予定される運賃改定による運送収益の改善やICカードの利用データを効果的に活用したダイヤ編成を行うなど、業務の効率化や利便性の向上を図り、更なる経営の健全化と一層の経営基盤の強化に取り組むことを望むものである。

八戸市立市民病院事業会計

八戸市立市民病院事業会計

1 業務実績（審査資料第1表参照）

(1) 業務量

診療状況は、次表のとおりである。

診 療 実 績 表

事 項		5 年度	4 年度	対前年度	
				増 減	増減率
年 延 患 者 数	入院	189,171 人	188,230 人	941 人	0.5 %
	外来	265,539 人	265,554 人	△ 15 人	△ 0.0 %
	合計	454,710 人	453,784 人	926 人	0.2 %
病 床 利 用 率		82.3 %	82.1 %	0.2 ポイント	
1 日 平 均 患 者 数	入院	517 人	516 人	1 人	0.2 %
	外来	1,093 人	1,093 人	△ 0 人	△ 0.0 %
患 者 1 人 1 日 当 た り の 収 益 及 び 費 用	収益	47,971 円	46,487 円	1,484 円	3.2 %
	費用	50,077 円	48,130 円	1,947 円	4.0 %
	差引	△ 2,106 円	△ 1,643 円	△ 463 円	△ 28.2 %

（注）病床利用率＝年延入院患者数／入院診療日数／病床数×100

当年度の利用患者数は45万4,710人であり、前年度と比較して926人(0.2%)増加している。
 なお、病床利用率は82.3%であり、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。
 診療科別入院及び外来患者数の状況は、次表のとおりである。

診療科別入院・外来患者数の状況

診療科別	患者別	5年度	4年度	対前年度	
		患者数(人)	患者数(人)	増減(人)	増減率(%)
消化器内科	入院	12,634	13,827	△ 1,193	△ 8.6
	外来	18,762	18,678	84	△ 0.4
循環呼吸器内科	入院	21,153	19,000	2,153	11.3
	外来	26,924	25,633	1,291	5.0
内分泌糖尿内科	入院	2,742	2,155	587	27.2
	外来	38,439	39,108	△ 669	△ 1.7
総合診療科	入院	400	965	△ 565	△ 58.5
	外来	1,618	2,416	△ 798	△ 33.0
外科	入院	17,820	14,875	2,945	19.8
	外来	16,094	15,515	579	3.7
呼吸器外科	入院	4,219	4,281	△ 62	△ 1.4
	外来	5,363	5,247	116	2.2
救命救急センター	入院	42,611	42,767	△ 156	△ 0.4
	外来	11,903	14,020	△ 2,117	△ 15.1
乳腺外科	入院	1,995	1,900	95	5.0
	外来	8,080	7,442	638	8.6
心臓外科	入院	7,806	7,649	157	2.1
	外来	4,608	4,220	388	9.2
脳外科	入院	10,363	8,718	1,645	18.9
	外来	5,210	5,908	△ 698	△ 11.8
脳神経内科	入院	3,168	4,959	△ 1,791	△ 36.1
	外来	7,001	7,956	△ 955	△ 12.0
整形外科	入院	21,203	20,687	516	2.5
	外来	20,113	19,316	797	4.1
皮膚科	入院	747	295	452	153.2
	外来	9,680	8,160	1,520	18.6
小児科	入院	5,563	5,519	44	0.8
	外来	9,217	9,159	58	0.6
産婦人科	入院	16,226	19,269	△ 3,043	△ 15.8
	外来	23,155	24,374	△ 1,219	△ 5.0
泌尿器科	入院	4,511	4,413	98	2.2
	外来	10,570	10,317	253	2.5
放射線科	外来	7,813	8,250	△ 437	△ 5.3
耳鼻科	入院	3,061	3,573	△ 512	△ 14.3
	外来	8,821	8,370	451	5.4
眼科	入院	749	623	126	20.2
	外来	5,145	5,646	△ 501	△ 8.9
漢方内科	外来	1,742	437	1,305	298.6
精神神経科	入院	8,607	9,635	△ 1,028	△ 10.7
	外来	16,416	16,678	△ 262	△ 1.6
麻酔科	外来	2,416	2,528	△ 112	△ 4.4
緩和医療科	入院	2,977	2,490	487	19.6
	外来	397	403	△ 6	△ 1.5
歯科	入院	616	630	△ 14	△ 2.2
	外来	6,052	5,773	279	4.8
合 計	入院	189,171	188,230	941	0.5
	外来	265,539	265,554	△ 15	△ 0.0

(2) 建設改良事業等

当年度は、生体情報モニタ、放射線部門システム画像保管用サーバー等の医療機器の更新・増設のほか、駐車場整備のための土地取得、熱源設備更新工事（令和２年度～５年度）などを実施している。

2 予算執行状況（審査資料第２表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
医 業 収 益	21,706,112	21,844,608	100.6	138,496	(31,622)
医 業 外 収 益	2,056,403	2,280,704	110.9	224,301	(20,756)
特 別 利 益	51,372	93,947	182.9	42,575	
合 計	23,813,887	24,219,258	101.7	405,371	(52,377)

決算額は、242億1,925万8千円（収入率101.7%）であり、予算額238億1,388万7千円に対し、4億537万1千円の増となっている。

また、特別利益の内訳は、過年度損益修正益9,394万7千円である。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が医業収益に3,162万2千円、医業外収益に2,075万6千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
医 業 費 用	24,438,702	23,798,874	97.4	639,828	(1,028,568)
医 業 外 費 用	177,557	168,289	94.8	9,268	
合 計	24,616,259	23,967,163	97.4	649,096	(1,028,568)

決算額は、239億6,716万3千円（執行率97.4%）であり、予算額246億1,625万9千円に対し、6億4,909万6千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が医業費用に10億2,856万8千円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	670,800	595,000	88.7	△ 75,800	
出 資 金	0	0	—	0	
負 担 金	1,026,840	1,026,839	100.0	△ 1	
補 助 金	0	5,241	—	5,241	
寄 附 金	0	3,508	—	3,508	
合 計	1,697,640	1,630,589	96.1	△ 67,051	

決算額は、16億3,058万9千円（収入率96.1%）であり、予算額16億9,764万円に対し、6,705万1千円の減となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	1,224,639	992,193	81.0	66,682	165,764	(73,900)
企 業 債 償 還 金	2,052,308	2,052,308	100.0	0	0	
投 資	5,002	1	0.0	0	5,001	
合 計	3,281,949	3,044,502	92.8	66,682	170,765	(73,900)

決算額は、30億4,450万2千円（執行率92.8%）であり、予算額32億8,194万9千円に対し、2億3,744万7千円の減となり、このうち6,668万2千円を翌年度へ繰越し、1億7,076万5千円の不用額を生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14億1,391万3千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に7,390万円含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	241億6,688万1千円
総費用	239億9,270万5千円
純利益	1億7,417万6千円

当年度は、1億7,417万6千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率($\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$) は、0.72%(前年度5.12%)となっている。

また、特別損益を含めない経常損益でみると、経常利益対経常収益比率($\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$) は、0.33%(前年度4.77%)となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	5 年度	4 年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(24,072,935) 24,166,881	(24,310,727) 24,399,734	(△ 237,793) △ 232,853	(△ 1.0) △ 1.0
総 費 用	(23,992,705) 23,992,705	(23,151,254) 23,151,254	(841,451) 841,451	(3.6) 3.6
純 損 益	(80,230) 174,176	(1,159,473) 1,248,480	(△ 1,079,243) △ 1,074,304	(△ 93.1) △ 86.0
収 益 率	% (100.3) 100.7	% (105.0) 105.4	ポ イ ント (△ 4.7) △ 4.7	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益(経常収益)}}{\text{総費用(経常費用)}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、241億6,688万1千円であり、前年度(243億9,973万4千円)と比較して2億3,285万3千円(1.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○医業収益	7億1,790万6千円(3.4%)
・入院収益	5億9,148万円 (4.0%)
・外来収益	2億1,504万5千円(4.0%)
・その他医業収益	△ 1億6,085万7千円(△ 20.7%)
・他会計負担金	7,223万9千円(20.9%)
○医業外収益	△ 9億5,569万9千円(△ 29.7%)
・他会計負担金	△ 4,663万3千円(△ 4.6%)
・補助金	△ 11億3,109万1千円(△ 71.4%)

・長期前受金戻入	2億2,162万3千円 (71.9%)
○特別利益	494万円 (5.5%)
・過年度損益修正益	1,245万7千円 (15.3%)

(2) 費用

総費用は、239億9,270万5千円であり、前年度(231億5,125万4千円)と比較して8億4,145万1千円(3.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○医業費用		9億2,988万5千円 (4.3%)
・給与費		1億3,616万8千円 (1.3%)
・材料費		4億2,789万4千円 (6.9%)
・経費		7,660万4千円 (2.1%)
・減価償却費		2億9,595万4千円 (26.7%)
・資産減耗費	△	3,455万4千円 (△ 67.9%)
・研究研修費		2,781万8千円 (26.3%)
○医業外費用	△	8,843万5千円 (△ 6.7%)
・支払利息及び企業債取扱諸費	△	3,896万2千円 (△ 22.1%)
・雑支出	△	4,947万3千円 (△ 4.4%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は100.7%(前年度105.4%)となっている。

次に、医業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

医業収益に対する費用の状況

区 分		5 年度		4 年度		増 減	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
		千円	%	千円	%	千円	ポ イ ント
医 業 収 益 A	—	21,812,987	—	21,095,081	—	717,906	—
人 件 費 B	B/A	10,580,568	48.5	10,469,534	49.6	111,034	△ 1.1
減価償却費 C	C/A	1,405,450	6.4	1,109,495	5.3	295,954	1.1
支 払 利 息 D	D/A	137,534	0.6	176,496	0.8	△ 38,962	△ 0.2

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資 産 の 状 況

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固 定 資 産	18,115,640	18,642,349	△ 526,709	△ 2.8
流 動 資 産	15,783,036	17,088,566	△ 1,305,530	△ 7.6
合 計	33,898,675	35,730,915	△ 1,832,240	△ 5.1

資産の期末現在高は、338 億 9,867 万 5 千円であり、前年度(357 億 3,091 万 5 千円)と比較して 18 億 3,224 万円(5.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	△ 5億2,670万9千円(△ 2.8%)
・有形固定資産	△ 5億2,671万1千円(△ 2.8%)
○流動資産	△ 13億 553万円 (△ 7.6%)
・現金預金	4億8,785万円 (4.4%)
・未収金	△ 7,630万2千円(△ 1.9%)
・貯蔵品	8,292万2千円(30.3%)
・有価証券	△ 18億円 (皆 減)

(2) 負債

負 債 の 状 況

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固 定 負 債	10,033,924	11,527,975	△ 1,494,050	△ 13.0
流 動 負 債	4,647,223	5,362,690	△ 715,468	△ 13.3
繰 延 収 益	2,901,580	2,448,477	453,102	18.5
合 計	17,582,727	19,339,143	△ 1,756,416	△ 9.1

負債の期末現在高は、175 億 8,272 万 7 千円であり、前年度(193 億 3,914 万 3 千円)と比較して 17 億 5,641 万 6 千円(9.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△ 14億9,405万円 (△ 13.0%)
・企業債	△ 16億1,761万6千円(△ 19.2%)
・リース債務	△ 2,338万6千円(△ 50.0%)
・引当金	1億4,695万2千円(4.8%)
○流動負債	△ 7億1,546万8千円(△ 13.3%)
・企業債	1億6,030万9千円(7.9%)
・未払金	△ 9億4,335万4千円(△ 36.3%)
・引当金	9,396万3千円(16.1%)
・その他流動負債	△ 1,809万9千円(△ 15.3%)

○繰延収益		4億5,310万2千円(18.5%)
・受贈財産評価額	△	1,073万9千円(△ 5.9%)
・補助金	△	6,141万9千円(△ 5.8%)
・他会計負担金		5億2,466万1千円(43.9%)

(3) 資本

資 本 の 状 況

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資 本 金	13,706,082	13,706,082	0	0.0
剰 余 金	2,609,867	2,685,691	△ 75,824	△ 2.8
合 計	16,315,949	16,391,773	△ 75,824	△ 0.5

資本の期末現在高は、163億1,594万9千円であり、前年度(163億9,177万3千円)と比較して7,582万4千円(0.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○剰余金	△	7,582万4千円(△ 2.8%)
・利益剰余金	△	7,582万4千円(△ 2.8%)

(4) 企業債

企 業 債 の 状 況

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前 年 度 末 残 高	10,439,175	11,215,703	△ 776,528	△ 6.9
本 年 度 借 入 額	595,000	1,326,000	△ 731,000	△ 55.1
本 年 度 償 還 額	2,052,308	2,102,528	△ 50,220	△ 2.4
本 年 度 末 残 高	8,981,867	10,439,175	△ 1,457,308	△ 14.0

企業債の当年度末残高は、89億8,186万7千円であり、前年度末残高(104億3,917万5千円)と比較して14億5,730万8千円(14.0%)減少している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項 目	5 年度	4 年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	174,176	1,248,480	△ 1,074,304
減価償却費	1,405,450	1,109,495	295,954
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	146,952	315,753	△ 168,800
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	93,963	31,664	62,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,556	8,396	△ 11,952
長期前受金戻入額	△ 581,270	△ 389,764	△ 191,506
受取利息及び受取配当金	△ 783	△ 907	124
支払利息	137,534	176,496	△ 38,962
有形固定資産除却損	6,665	41,131	△ 34,467
有形固定資産売却収益 (△は益)	0	△ 7,517	7,517
未収金の増減額 (△は増加)	80,423	△ 580,317	660,740
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,982	139,698	△ 160,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 82,922	△ 30,803	△ 52,119
小計	1,355,651	2,061,805	△ 706,155
利息及び配当金の受取額	783	907	△ 124
利息の支払額	△ 137,538	△ 176,500	38,962
預り金の増減額 (△は減少)	△ 18,099	1,624	△ 19,723
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	1,200,797	1,887,837	△ 687,039
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	0	7,840	△ 7,840
有形固定資産の取得による支出	△ 1,806,004	△ 1,141,697	△ 664,306
貸付金の回収による収入	4,000,000	4,000,000	0
貸付金の貸付による支出	△ 4,000,000	△ 4,000,000	0
国庫補助金等による収入	5,241	43,298	△ 38,057
国庫補助金等の返還による支出	△ 2,225	0	△ 2,225
一般会計からの繰入金による収入	1,026,274	623,514	402,759
寄附金による収入	3,508	5,000	△ 1,492
基金造成費	△ 1	△ 1	0
有価証券の取得による支出	△ 8,900,000	△ 14,200,000	5,300,000
有価証券の売却による収入	10,700,000	12,400,000	△ 1,700,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	1,026,793	△ 2,262,046	3,288,839
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	595,000	1,326,000	△ 731,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,052,308	△ 2,102,528	50,220
一般会計からの出資による収入	150,000	425,247	△ 275,247
一般会計出資金の返還による支出	△ 150,000	0	△ 150,000
リース債務の返済による支出	△ 32,433	△ 31,705	△ 728
一般会計繰出金による支出	△ 250,000	△ 250,000	0
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 1,739,741	△ 632,986	△ 1,106,754
IV. 資金増加額 (又は減少額)	487,850	△ 1,007,196	1,495,046
V. 資金期首残高	10,987,089	11,994,285	△ 1,007,196
VI. 資金期末残高	11,474,939	10,987,089	487,850

業務活動によるキャッシュ・フローは、12 億 79 万 7 千円の増であり、前年度（18 億 8,783 万 7 千円の増）と比較して 6 億 8,703 万 9 千円減少している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、10 億 2,679 万 3 千円の増であり、前年度（22 億 6,204 万 6 千円の減）と比較して 32 億 8,883 万 9 千円増加している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、17 億 3,974 万 1 千円の減であり、前年度（6 億 3,298 万 6 千円の減）と比較して 11 億 675 万 4 千円減少している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して 4 億 8,785 万円（4.4%）増加し、114 億 7,493 万 9 千円となった。

6 審査意見

令和5年度の経営状況をみると、収益においては、入院及び外来収益が増となった一方、新型コロナウイルスの病床確保に係る国庫補助金収入の大幅減などにより、事業収益全体では前年度比2億3,285万3千円(1.0%)減の241億6,688万1千円となっている。

また、費用においては、エネルギー価格の上昇や物価高騰による材料費・経費の増、給与改定による給与費の増などにより、事業費全体で前年度比8億4,145万1千円(3.6%)増の239億9,270万5千円となっている。

この収支の結果、純利益1億7,417万6千円(前年度12億4,848万円)となり、15年連続で純利益を計上し、当年度末処分利益剰余金25億9,986万7千円を計上している。

八戸市立市民病院は、青森県南及び岩手県北地域の中核病院として、救命救急医療、周産期医療などの急性期医療や高度で専門的な医療を中心に、感染症医療や緩和医療などの政策医療も提供し、地域の医療水準の向上に貢献するとともに、地域医療支援病院として、地域の病院や診療所等との機能分担による連携を進め、地域完結型の医療体制づくりに努めている。

令和5年度においては、患者の利便性の向上、医師・看護師の負担軽減等のため、入退院の手続き等をワンストップで行える患者サポートセンターを開設したほか、地域において果たすべき役割や機能を明確化し、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、八戸市立市民病院経営強化プランを策定し、経営強化の取り組みを進めるとともに、生体情報モニタ、放射線部門システム画像保管用サーバー等の医療機器の更新・増設、駐車場整備のための土地取得、熱源設備更新工事(令和2年度～5年度)などを実施している。

このような中、基幹的な公立病院として持続可能な地域医療提供体制を確保するため、少子高齢化に伴う医療需要の変化への対応、老朽化した医療機器の更新や病院設備の改修に伴う経費の増大など、病院経営上の課題に引き続き適切に対応していくことが求められている。

今後も、引き続き経営の健全性及び安定性を確保しつつ、市民の生命と健康を守るため、常に医療の質の向上に努め、地域医療の最後の砦として、責任と思いやりをもって、医療の提供に努めるよう望むものである。

八戸市下水道事業会計

八戸市下水道事業会計

1 業務実績（審査資料第1表参照）

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

事 項	5 年度	4 年度	対前年度	
			増減	増減率
行 政 区 域 内 人 口	216,595 人	219,733 人	△ 3,138 人	△ 1.4 %
処 理 区 域 内 人 口	153,887 人	153,108 人	779 人	0.5 %
水 洗 化 人 口	127,748 人	127,189 人	559 人	0.4 %
普 及 率	71.0 %	69.7 %	1.3 ポイント	
水 洗 化 率	83.0 %	83.1 %	△ 0.1 ポイント	
水 洗 化 世 帯 数	65,028 世帯	63,442 世帯	1,586 世帯	2.5 %
総 処 理 水 量	21,202,766 m ³	21,389,864 m ³	△ 187,098 m ³	△ 0.9 %
汚 水 処 理 水 量	18,893,665 m ³	18,334,423 m ³	559,242 m ³	3.1 %
有 収 水 量	13,075,715 m ³	13,008,290 m ³	67,425 m ³	0.5 %
有 収 率	69.2 %	71.0 %	△ 1.8 ポイント	
下 水 管 布 設 延 長	1,012,171 m	999,241 m	12,930 m	1.3 %
職 員 数	74 人	75 人	△ 1 人	△ 1.3 %
1 m ³ 当たり汚水処理費用 (汚水処理原価)	192.8 円	193.9 円	△ 1.1 円	

※各項目の数値は、農業集落排水事業分の数値を含んでいる。

$$(注) 普 及 率 = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{水洗化率} = \frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

$$\text{有 収 率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$$

当年度における処理区域内人口は15万3,887人、水洗化世帯数は6万5,028世帯であり、前年度と比較して処理区域内人口で779人（0.5%）、水洗化世帯数で1,586世帯（2.5%）それぞれ増加している。

処理状況をみると、汚水と雨水を合わせた年間の処理水量は2,120万2,766m³で前年度と比

較して18万7,098m³ (0.9%) 減少している。

(2) 建設改良事業等

当年度は、未普及解消事業として、東部処理区及び馬淵川処理区において、污水管きょ整備（延長12,930m、処理区域面積83.28ha）を実施した。また、老朽化対策事業として、東部終末処理場のスクリーンかす設備の機械設備及び電気設備、沈砂池室の換気設備の改築工事、管理本館の耐震補強工事を実施している。

2 予算執行状況 （審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営 業 収 益	3,969,190	3,978,174	100.2	8,984	(247,905)
営 業 外 収 益	3,280,126	3,322,980	101.3	42,854	(13)
特 別 利 益	12,570	12,570	100.0	△ 0	
合 計	7,261,886	7,313,724	100.7	51,838	(247,918)

決算額は、73億1,372万4千円（収入率100.7%）であり、予算額72億6,188万6千円に対し、5,183万8千円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に2億4,790万5千円、営業外収益に1万3千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営 業 費 用	6,636,435	6,534,564	98.5	101,871	(144,991)
営 業 外 費 用	406,215	386,516	95.2	19,699	(14)
特 別 損 失	1	0	0.0	1	
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	
合 計	7,047,651	6,921,080	98.2	126,571	(145,005)

決算額は、69億2,108万円（執行率98.2%）であり、予算額70億4,765万1千円に対し、1億2,657万1千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に1億4,499万1千円、営業外費用に1万4千円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	4,875,800	3,063,800	62.8	△ 1,812,000	
出 資 金	776,106	776,106	100.0	0	
他 会 計 補 助 金	161,689	161,688	100.0	△ 1	
国 庫 補 助 金	2,194,220	1,323,794	60.3	△ 870,427	
負担金及び分担金	93,450	103,807	111.1	10,357	
合 計	8,101,265	5,429,195	67.0	△ 2,672,070	

決算額は、54億2,919万5千円（収入率67.0%）であり、予算額81億126万5千円に対し、26億7,207万円の減となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	6,862,382	4,148,328	60.5	2,703,288	10,766	(331,092)
投 資	18	16	89.0	0	2	
企業債償還金	3,942,106	3,942,105	100.0	0	1	
予 備 費	5,000	0	0.0	0	5,000	
合 計	10,809,506	8,090,450	74.8	2,703,288	15,768	(331,092)

決算額は、80億9,045万円（執行率74.8%）であり、予算額108億950万6千円に対し、27億1,905万6千円の減となり、このうち27億328万8千円を翌年度に繰越し、1,576万8千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26億6,125万4千円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に3億3,109万2千円含まれている。

3 経営成績 （審査資料第3表参照）

総収益 69億7,006万4千円
 総費用 67億7,607万5千円
 純利益 1億9,398万9千円

当年度は、1億9,398万9千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率（ $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ ）は、2.78%（前年度2.71%）となっている。

また、特別損益を含めない経常損益でみると、経常利益対経常収益比率（ $\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$ ）は、2.61%（前年度2.54%）となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	5 年度	4 年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(6,957,494) 6,970,064	(6,867,482) 6,879,778	(90,013) 90,287	(1.3) 1.3
総 費 用	(6,776,075) 6,776,075	(6,693,298) 6,693,298	(82,777) 82,777	(1.2) 1.2
純 損 益	(181,420) 193,989	(174,184) 186,480	(7,236) 7,510	(4.2) 4.0
収 益 率	% (102.7) 102.9	% (102.6) 102.8	ポイント (0.1) 0.1	

（注） 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益（経常収益）}}{\text{総費用（経常費用）}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、69億7,006万4千円であり、前年度（68億7,977万8千円）と比較して9,028万7千円（1.3%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業収益	7,393万7千円（ 2.0%）
・下水道使用料	2,666万3千円（ 1.1%）
・他会計負担金	4,788万1千円（ 4.0%）
○営業外収益	1,607万6千円（ 0.5%）
・長期前受金戻入	3,725万4千円（ 1.6%）
・雑収益	△ 2,989万9千円（△ 18.4%）

(2) 費用

総費用は、67億7,607万5千円であり、前年度（66億9,329万8千円）と比較して8,277万7千円（1.2%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業費用		1億2,096万8千円（	1.9%
・管きよ費	△	1,728万5千円（△	7.4%
・ポンプ場費		5,294万5千円（	30.0%
・処理場費	△	2,851万7千円（△	4.0%
・総係費	△	1,935万8千円（△	13.9%
・流域下水道維持管理負担金		2,473万8千円（	7.3%
・減価償却費		1億 865万8千円（	2.4%
○営業外費用	△	3,819万1千円（△	9.0%
・支払利息及び企業債取扱諸費	△	2,993万9千円（△	10.5%

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は102.9%（前年度102.8%）となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分		5 年 度		4 年 度		増 減	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
		千円	%	千円	%	千円	ポイント
営 業 収 益 A	—	3,730,269	—	3,656,333	—	73,937	—
人 件 費 B	B/A	223,840	6.0	224,746	6.1	△ 906	△ 0.1
減価償却費 C	C/A	4,695,133	125.9	4,586,475	125.4	108,658	0.5
支 払 利 息 D	D/A	253,923	6.8	283,862	7.8	△ 29,939	△ 1.0

4 財政状態（審査資料第4表参照）

(1) 資産

資 産 の 状 況

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固 定 資 産	122,989,430	123,844,560	△ 855,130	△ 0.7
流 動 資 産	1,753,897	1,136,144	617,753	54.4
合 計	124,743,327	124,980,704	△ 237,377	△ 0.2

資産の期末現在高は、1,247億4,332万7千円であり、前年度（1,249億8,070万4千円）と比較して2億3,737万7千円（0.2%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	△	8億5,513万円	（△ 0.7%）
・有形固定資産	△	7億3,012万3千円	（△ 0.6%）
・無形固定資産	△	1億2,501万1千円	（△ 5.4%）
○流動資産		6億1,775万3千円	（ 54.4%）
・現金預金		7億1,339万1千円	（ 90.6%）
・未収金	△	9,563万8千円	（△ 27.5%）

(2) 負債

負 債 の 状 況

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固 定 負 債	55,788,848	56,504,541	△ 715,693	△ 1.3
流 動 負 債	4,616,315	4,298,445	317,869	7.4
繰 延 収 益	52,473,088	53,288,374	△ 815,287	△ 1.5
合 計	112,878,251	114,091,361	△ 1,213,110	△ 1.1

負債の期末現在高は、1,128億7,825万1千円であり、前年度（1,140億9,136万1千円）と比較して12億1,311万円（1.1%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△	7億1,569万3千円	（△ 1.3%）
・企業債	△	7億1,569万3千円	（△ 1.3%）
○流動負債		3億1,787万円	（ 7.4%）
・企業債	△	1億6,261万2千円	（△ 4.1%）
・未払金		4億7,738万8千円	（ 151.6%）
○繰延収益	△	8億1,528万7千円	（△ 1.5%）
・国庫補助金	△	2億 202万3千円	（△ 0.6%）
・県補助金	△	6,856万2千円	（△ 3.7%）
・一般会計繰入金	△	3億4,425万2千円	（△ 3.3%）

- ・受贈財産評価額 Δ 1億1,441万5千円 (Δ 4.2%)
- ・受託工事収入 Δ 7,981万5千円 (Δ 3.7%)

(3) 資本

資 本 の 状 況

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資 本 金	4,826,168	4,050,062	776,106	19.2
剰 余 金	7,038,907	6,839,280	199,627	2.9
合 計	11,865,076	10,889,343	975,733	9.0

資本の期末現在高は、118億6,507万6千円であり、前年度（108億8,934万3千円）と比較して9億7,573万3千円（9.0%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- 資本金 7億7,610万6千円（ 19.2%）
 - ・繰入資本金 7億7,610万6千円（ 37.8%）
- 剰余金 1億9,962万7千円（ 2.9%）
 - ・利益剰余金 1億9,398万9千円（ 33.9%）

(4) 企業債

企 業 債 の 状 況

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	60,446,647	60,509,035	Δ 62,388	Δ 0.1
本年度借入額	3,063,800	4,262,400	Δ 1,198,600	Δ 28.1
本年度償還額	3,942,105	4,324,788	Δ 382,682	Δ 8.8
本年度末残高	59,568,341	60,446,647	Δ 878,305	Δ 1.5

企業債の当年度末残高は、595億6,834万1千円であり、前年度末残高（604億4,664万7千円）と比較して8億7,830万5千円（1.5%）減少している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項 目	5 年度	4 年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	193,989	186,480	7,510
減価償却費	4,695,133	4,586,475	108,658
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,167	1,330	△ 163
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,224	△ 35	1,259
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	298	59	239
長期前受金戻入額	△ 2,299,966	△ 2,262,711	△ 37,254
雑収益	△ 121,091	△ 131,188	10,097
受取利息及び受取配当金	△ 0	△ 0	0
支払利息	253,923	283,862	△ 29,939
有形固定資産除却損	81	205	△ 124
未収金の増減額（△は増加）	94,471	18,432	76,039
未払金の増減額（△は減少）	△ 78,101	88,835	△ 166,936
その他流動負債の増減額（△は減少）	847	△ 1,935	2,782
自動車リサイクル料金取崩額	12	28	△ 17
小計	2,741,987	2,769,837	△ 27,850
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 242,068	△ 283,862	41,794
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	2,499,919	2,485,975	13,944
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,796,168	△ 4,521,284	725,116
無形固定資産の取得による支出	△ 19,023	△ 19,636	614
国庫補助金等による収入	1,323,794	1,406,457	△ 82,664
他会計からの繰入金による収入	161,688	202,349	△ 40,661
受益者負担金・分担金による収入	103,807	147,357	△ 43,550
投資による支出	△ 16	△ 26	10
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 2,225,918	△ 2,784,784	558,866
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	4,000,000	4,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 4,000,000	△ 4,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,063,800	4,262,400	△ 1,198,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,390,506	△ 4,314,778	924,272
その他の企業債の償還による支出	△ 10,010	△ 10,010	0
他会計からの出資による収入	776,106	688,101	88,005
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	439,390	625,713	△ 186,323
IV. 資金増加額（又は減少額）	713,391	326,904	386,487
V. 資金期首残高	787,779	460,874	326,904
VI. 資金期末残高	1,501,170	787,779	713,391

業務活動によるキャッシュ・フローは、24億9,991万9千円の増であり、前年度（24億8,597万5千円の増）と比較して1,394万4千円増加している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、22億2,591万8千円の減であり、前年度（27億8,478万4千円の減）と比較して5億5,886万6千円増加している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、4億3,939万円の増であり、前年度（6億2,571万3千円の増）と比較して1億8,632万3千円減少している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して7億1,339万1千円（90.6%）増加し、15億117万円となった。

6 セグメント情報

下水道事業会計では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、2つの報告セグメントとしている。

報告セグメントに属する事業の内容等は次のとおりである。

(1) 報告セグメントの区分

報 告 セ グ メ ン ト

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法の規定により定めた事業計画区域において雨水及び汚水を処理する業務
農業集落排水事業	八戸市農業集落排水処理施設条例に規定する処理区域において汚水を処理する業務

(2) 業務実績

業 務 実 績 表 (セ グ メ ン ト 別)

項 目	公共下水道事業	対前年度増減	農業集落排水事業	対前年度増減
処 理 区 域 内 人 口	149,845 人	939 人	4,042 人	△ 160 人
水 洗 化 人 口	124,446 人	666 人	3,302 人	△ 107 人
普 及 率	69.2 %	1.4 ポイント	1.9 %	0.0 ポイント
水 洗 化 率	83.0 %	△ 0.1 ポイント	81.7 %	0.6 ポイント
水 洗 化 世 帯 数	63,750 世帯	1,584 世帯	1,278 世帯	2 世帯
総 処 理 水 量	20,929,257 m ³	△ 185,107 m ³	273,509 m ³	△ 1,991 m ³
汚 水 処 理 水 量	18,620,156 m ³	561,233 m ³	273,509 m ³	△ 1,991 m ³
有 収 水 量	12,822,393 m ³	64,752 m ³	253,322 m ³	2,673 m ³
有 収 率	68.9 %	△ 1.7 ポイント	92.6 %	1.6 ポイント
下 水 管 布 設 延 長	950,632 m	12,930 m	61,539 m	0 m
職 員 数	71 人	△ 1 人	3 人	0 人
1 m ³ 当たり汚水処理費用 (汚水処理原価)	190.2 円	△ 0.9 円	326.0 円	△ 10.6 円

(注) 普及率 = $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口 (216,595人(前年度219,733人))}} \times 100$

水洗化率 = $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

(3) 経営成績

経 営 成 績 (セ グ メ ン ト 別)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
	千円	千円	千円
営業収益	3,686,849	43,420	3,730,269
営業費用	6,156,005	233,568	6,389,573
営業損益	△2,469,156	△190,148	△2,659,304
営業外収益	3,018,266	208,959	3,227,225
営業外費用	369,832	16,669	386,502
経常損益	179,278	2,142	181,420
その他の項目			
一般会計繰入金（収益的収支）	1,948,696	102,933	2,051,629
（資本的収支）	873,867	63,928	937,794
減価償却費	4,540,059	155,074	4,695,133
特別利益	10,185	2,385	12,570
特別損失	—	—	—
うち減損損失	—	—	—

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

(4) 財政状態

財 政 状 態 (セ グ メ ン ト 別)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
	千円	千円	千円
セグメント資産	120,561,772	4,181,555	124,743,327
セグメント負債	108,912,859	3,965,392	112,878,251
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,690,756	5,208	3,695,964

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

※ 有形固定資産の増加額は、減価償却累計額控除前の年度末現在高により算定している。

7 審査意見

令和5年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比9,028万7千円（1.3%）増の69億7,006万4千円、費用においては、事業費全体で前年度比8,277万7千円（1.2%）増の67億7,607万5千円となっている。

この収支の結果、前年度比751万円（4.0%）増の純利益1億9,398万9千円（前年度1億8,648万円）を計上し、当年度未処分利益剰余金7億6,553万9千円を計上している。

令和5年度の建設改良事業では、未普及解消事業として、東部処理区及び馬淵川処理区において污水管きょ整備（延長12,930m、処理区域面積83.28ha）を実施した。また、老朽化対策事業として、東部終末処理場のスクリーンかす設備の機械設備と電気設備及び沈砂池室の換気設備の改築工事を実施するとともに、管理本館の耐震補強工事を実施した。

普及率については、未普及解消事業の実施により、対前年度比1.3ポイント増の71.0%となったが、全国の普及率（令和4年度末時点81.0%）を下回っている状況である。また、水洗化率については、水洗化人口は前年度比559人増となっているものの、処理区域内人口が799人増加したことにより、対前年度比0.1ポイント減の83.0%となっている。

下水道事業を取り巻く経営環境は、将来的には人口減少による使用料の減収や老朽化による施設及び設備の維持管理経費や更新費用の増大などにより、今後厳しい状況が続くことが予想される。

しかしながら、下水道事業は、市民の衛生的で快適な生活環境を確保するとともに、河川や水路等の公共用水域の水質保全の観点からも重要な役割を担っている。

そのため、今後も継続的・安定的に事業を推進するため、八戸市公共下水道基本構想に基づき、計画的に整備を進め、未普及地域の解消と水洗化の促進を図ることが求められる。

また、令和6年度に見直しを行った八戸市下水道事業経営戦略に基づき、老朽化した施設の維持管理、改築更新やそのための財源確保に努めるとともに、経費節減の徹底を図るなど、一層の経営の健全化・効率化を進め、将来にわたり安定的な下水道サービスの提供を望むものである。

令和 5 年度

資金不足比率審査意見書

資金不足比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づくもので、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

資金不足比率は、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものであり、その比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

令和5年度八戸市自動車運送事業会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度八戸市自動車運送事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和6年7月4日

イ 書面審査 令和6年6月3日から令和6年7月30日まで

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和5年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和5年度八戸市立市民病院事業会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度八戸市立市民病院事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和6年7月4日

イ 書面審査 令和6年6月3日から令和6年7月30日まで

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和5年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和５年度八戸市下水道事業会計資金不足比率審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度八戸市下水道事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第２ 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第３ 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第４ 審査の実施場所及び日程

(１) 実施場所

議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(２) 日程

ア 対面審査 令和６年７月４日

イ 書面審査 令和６年６月３日から令和６年７月30日まで

第５ 審査の結果及び意見

(１) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	令和５年度	令和４年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(２) 審査の意見

令和５年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

八戸市自動車運送事業会計

第1表	業務実績表	60
第2表	予算・決算対照比率表	61
第3表	損益計算書前年度比較表	62
第4表	貸借対照表前年度比較表	63
第5表	経営分析表	64
第6表	年度別収金内訳表	64

八戸市立市民病院事業会計

第1表	業務実績表	65
第2表	予算・決算対照比率表	66
第3表	損益計算書前年度比較表	67
第4表	貸借対照表前年度比較表	68
第5表	経営分析表	69
第6表	年度別収金内訳表	69

八戸市下水道事業会計

第1表	業務実績表	70
第2表	予算・決算対照比率表	71
第3表	損益計算書前年度比較表	72
第4表	貸借対照表前年度比較表	73
第5表	経営分析表	74
第6表	年度別収金内訳表	74

第 1 表 業務実績表

(自動車運送事業)

事 項	5 年度	4 年度	対前年度		備 考
			増 減	増減率	
期 末 認 可 キ 口	177.3 km	177.3 km	0.0 km	0.0 %	
在 籍 車 両 数	111 両	115 両	△ 4 両	△ 3.5 %	
10 年 以 上	13 両	15 両	△ 2 両	△ 13.3 %	
5 年以上 10 年未満	56 両	39 両	17 両	43.6 %	
5 年 未 満	42 両	61 両	△ 19 両	△ 31.1 %	
営 業 日 数	366 日	365 日	1 日	0.3 %	
実 働 車 両 数	33,584 両	34,135 両	△ 551 両	△ 1.6 %	
〔 年 延 〕	91.76 両	93.52 両	△ 1.76 両	△ 1.9 %	
営 業 走 行 キ 口	3,349,488.5 km	3,350,993.3 km	△ 1,504.8 km	△ 0.0 %	
〔 1 日 平 均 〕	9,151.6 km	9,180.8 km	△ 29.2 km	△ 0.3 %	
〔 1 日 1 車 〕	99.7 km	98.2 km	1.5 km	1.5 %	
乗 客 数	5,146,455 人	5,154,941 人	△ 8,486 人	△ 0.2 %	
〔 1 日 平 均 〕	14,061 人	14,123 人	△ 62 人	△ 0.4 %	
職 員 数	76 人	76 人	0 人	0.0 %	
1 km 当 た り 費 用	522 円	510 円	12 円	2.4 %	経常費用 年延営業走行キロ
1 km 当 た り 収 益	477 円	465 円	12 円	2.6 %	経常収益 年延営業走行キロ
1 km 当 た り 運 送 収 益	265 円	273 円	△ 8 円	△ 2.9 %	運送収益 年延営業走行キロ

第2表 予算・決算対照比率表

(自動車運送事業)

収益的収支

科 目 (収 入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率		科 目 (支 出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
				5年度	4年度					5年度	4年度
		円	円	%	%		円	円	円	%	%
事業収益	1,628,497,000	1,651,498,483	23,001,483	101.4	102.2	事業費用	1,867,901,000	1,800,135,315	△ 67,765,685	96.4	95.9
営業収益	938,199,000	959,090,762	20,891,762	102.2	102.4	営業費用	1,828,665,000	1,763,960,504	△ 64,704,496	96.5	96.0
営業外収益	690,298,000	692,407,721	2,109,721	100.3	101.9	営業外費用	39,236,000	36,174,811	△ 3,061,189	92.2	88.7
合 計	1,628,497,000	1,651,498,483	23,001,483	101.4	102.2	合 計	1,867,901,000	1,800,135,315	△ 67,765,685	96.4	95.9

資本的収支

科 目 (収 入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率		科 目 (支 出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
				5年度	4年度					5年度	4年度
		円	円	%	%		円	円	円	%	%
資本的収入	133,937,000	125,036,631	△ 8,900,369	93.4	74.0	資本的支出	168,216,000	159,288,140	△ 8,927,860	94.7	81.4
企業債	59,100,000	50,200,000	△ 8,900,000	84.9	25.3	建設改良費	60,216,000	51,346,900	△ 8,869,100	85.3	30.6
出資金	74,837,000	74,836,631	△ 369	100.0	100.0	企業償還金	107,800,000	107,800,000	0	100.0	100.0
自己資金補てん額	34,279,000	34,251,509	△ 27,491	99.9	101.8	投資	200,000	141,240	△ 58,760	70.6	94.2
損益勘定留保資金等	34,279,000	34,251,509	△ 27,491	99.9	101.8						
合 計	168,216,000	159,288,140	△ 8,927,860	94.7	81.4	合 計	168,216,000	159,288,140	△ 8,927,860	94.7	81.4

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

(自動車運送事業)

科 目	借			貸			方		
	5 年度	4 年度	比 較		科 目	5 年度	4 年度	比 較	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業費用	円	円	円	%		円	円	円	%
運転費	1,729,658,686	1,688,015,556	41,643,130	2.5	営業収益	905,082,510	935,013,536	△ 29,931,026	△ 3.2
車両修繕費	956,822,952	922,311,590	34,511,362	3.7	運送収益	886,989,998	916,326,928	△ 29,336,930	△ 3.2
その他修繕費	168,520,437	137,304,027	31,216,410	22.7	運送雑収益	18,092,512	18,686,608	△ 594,096	△ 3.2
減価償却費	2,768,162	4,502,937	△ 1,734,775	△ 38.5					
資産減耗費	265,029,253	283,899,671	△ 18,870,418	△ 6.6	営業外収益	691,687,559	623,115,785	68,571,774	11.0
施設損害保険料	5,488,090	6,810,447	△ 1,322,357	△ 19.4	受取利息	6,916	6,433	483	7.5
自動車重量税	6,160,676	6,299,222	△ 138,546	△ 2.2	他会計補助金	398,368,730	376,000,000	22,368,730	5.9
施設使用料	3,952,500	3,783,800	168,700	4.5	補助金	197,615,000	142,137,666	55,477,334	39.0
運輸管理費	247,132	247,139	△ 7	0.0	雑収益	13,192,776	9,181,866	4,010,910	43.7
一般管理費	189,000,413	214,806,302	△ 25,805,889	△ 12.0	長期前受金戻入	81,504,137	94,251,486	△ 12,747,349	△ 13.5
	131,669,071	108,050,421	23,618,650	21.9	負担金	1,000,000	1,538,334	△ 538,334	△ 35.0
営業外費用	20,416,115	20,536,125	△ 120,010	△ 0.6					
支払利息及び企業債取扱諸費	346,759	322,085	24,674	7.7	小 計	1,596,770,069	1,558,129,321	38,640,748	2.5
雑支出	20,069,356	20,214,040	△ 144,684	△ 0.7	当年度純損失	153,304,732	150,422,360	2,882,372	1.9
小 計	1,750,074,801	1,708,551,681	41,523,120	2.4					
合 計	1,750,074,801	1,708,551,681	41,523,120	2.4	合 計	1,750,074,801	1,708,551,681	41,523,120	2.4

(注) 科目は損益計算書の科目による。

第 4 表 貸借対照表前年度比較表

(自動車運送事業)

借			貸			方			比 較		
科 目	5 年度 円	4 年度 円	増減額 円	増減率 %	科 目	5 年度 円	4 年度 円	増減額 円	増減率 %		
固定資産	935,002,999	1,156,044,082	△ 221,041,083	△ 19.1	固定負債	437,447,512	475,813,713	△ 38,366,201	△ 8.1		
有形固定資産	929,728,387	1,150,402,630	△ 220,674,243	△ 19.2	企業債	127,020,000	188,700,000	△ 61,680,000	△ 32.7		
土地	219,580,919	219,580,919	0	0.0	引当金	310,427,512	287,113,713	23,313,799	8.1		
車両	591,925,835	803,320,000	△ 211,394,165	△ 26.3	退職給付引当金	310,427,512	287,113,713	23,313,799	8.1		
建物	50,531,343	53,293,414	△ 2,762,071	△ 5.2							
構築物	48,301,338	52,146,191	△ 3,844,853	△ 7.4	流動負債	276,790,711	234,076,140	42,714,571	18.2		
機械及び装置	13,150,275	16,929,988	△ 3,779,713	△ 22.3	企業債	109,200,000	105,120,000	4,080,000	3.9		
工具器具及び備品	4,438,677	5,132,118	△ 693,441	△ 13.5	未払金	73,731,313	59,886,170	13,845,143	23.1		
建設仮勘定	1,800,000	—	1,800,000	皆増	営業未払金	61,548,111	37,401,370	24,146,741	64.6		
無形固定資産	267,092	267,092	0	0.0	未払消費税	5,007,900	14,369,000	△ 9,361,100	△ 65.1		
電話加入権	267,092	267,092	0	0.0	その他未払金	7,175,302	8,115,800	△ 940,498	△ 11.6		
投資	5,007,520	5,374,360	△ 366,840	△ 6.8	引当金	83,756,480	60,358,107	23,398,373	38.8		
出資金	131,000	131,000	0	0.0	賞与引当金	71,139,063	51,076,375	20,062,688	39.3		
預託金	4,876,520	5,243,360	△ 366,840	△ 7.0	法定福利費引当金	12,617,417	9,281,732	3,335,685	35.9		
					その他流動負債	10,102,918	8,711,863	1,391,055	16.0		
流動資産	376,220,981	308,075,166	68,145,815	22.1							
現金預金	359,456,703	283,067,456	76,389,247	27.0	繰延収益	304,335,956	383,111,493	△ 78,775,537	△ 20.6		
未収金	16,692,248	22,707,680	△ 6,015,432	△ 26.5	受贈財産評価額	31,376,529	33,300,258	△ 1,923,729	△ 5.8		
営業未収金	14,874,769	14,223,410	651,359	4.6	国庫補助金	79,247,312	104,582,213	△ 25,334,901	△ 24.2		
営業外未収金	1,817,479	8,484,270	△ 6,666,791	△ 78.6	県補助金	74,401,888	94,806,710	△ 20,404,822	△ 21.5		
貯蔵品	72,030	100,030	△ 28,000	△ 28.0	他会計補助金	119,310,227	150,422,312	△ 31,112,085	△ 20.7		
その他流動資産	—	2,200,000	△ 2,200,000	皆減	負債合計	1,018,574,179	1,093,001,346	△ 74,427,167	△ 6.8		
					資本金	1,014,647,963	939,811,332	74,836,631	8.0		
					固有資本金	30,000,000	30,000,000	0	0.0		
					繰入資本金	954,647,963	879,811,332	74,836,631	8.5		
					組入資本金	30,000,000	30,000,000	0	0.0		
					剰余金	△ 721,998,162	△ 568,693,430	△ 153,304,732	△ 27.0		
					資本剰余金	94,988,991	94,988,991	0	0.0		
					受贈財産評価額	2,852,080	2,852,080	0	0.0		
					工事負担金	89,970,911	89,970,911	0	0.0		
					損害補填評価額	2,166,000	2,166,000	0	0.0		
					欠損金	816,987,153	663,682,421	153,304,732	23.1		
					当年度未処理欠損金	816,987,153	663,682,421	153,304,732	23.1		
					資本合計	292,649,801	371,117,902	△ 78,468,101	△ 21.1		
資産合計	1,311,223,980	1,464,119,248	△ 152,895,268	△ 10.4	負債資本合計	1,311,223,980	1,464,119,248	△ 152,895,268	△ 10.4		

第 5 表 経営分析表

(自動車運送事業)

分析項目	算 式	摘 要	分析項目		算 式	5年度	4年度	3年度	摘 要
財務比率	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	その他	4 企業償還額対償還財原比率	$\frac{\text{企業償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	%	%	企業償の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
	2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		5 職員給与費対料金収入	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	%	%	料金収入に対する人件費の割合を表す。
収益率	3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	その他	6 職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員} \times 100}$	%	%	%	※会計年度任用職員を含む
				7 職員1人当たり営業費用	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所屬職員} \times 100}$	%	%	%	※会計年度任用職員を含む
						千円	千円	千円	
						4, 481	4, 652	4, 488	
						千円	千円	千円	
						8, 563	8, 398	8, 283	

第 6 表 年度別未収金内訳表

(自動車運送事業)

区分	金 額	営業未収金		補助金等	営業外未収金		その他未収金
		運送収益	運送雑収益		雑収益	計	
年度	円	円	円	円	円	円	円
元	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0	0
5	16, 692, 248	14, 348, 727	526, 042	1, 615, 769	202, 479	1, 817, 479	0
合計	16, 692, 248	14, 348, 727	526, 042	14, 874, 769	202, 479	1, 817, 479	0

第 1 表 業務実績表

(市民病院事業)

事 項	5 年度	4 年度	対前年度		備 考
			増 減	増減率	
病 床 数	628 床	628 床	0 床	0.0 %	一般病床 572床、精神病床 50床、 感染症病床 6床 入院診療日数 366日
患者数	延 189,171 人	延 188,230 人	941 人	0.5 %	外来診療日数 243日
	院 1 日平均 517 人	院 1 日平均 516 人	1 人	0.2 %	
	来 265,539 人	来 265,554 人	△ 15 人	△ 0.0 %	
	延 1,093 人	延 1,093 人	0 人	△ 0.0 %	
病 床 利 用 率	延 454,710 人	延 453,784 人	926 人	0.2 %	年延入院患者数／入院診療日数／病床数×100
	院 1 日平均 1,610 人	院 1 日平均 1,609 人	1 人	0.1 %	
	率 82.3 %	率 82.1 %	0.2 ポイント	—	
	比 率 140.4 %	比 率 141.1 %	△ 0.7 ポイント	—	
職 員 数	医 師 126 人	医 師 128 人	△ 2 人	△ 1.6 %	年延外来患者数 年延入院患者数 ×100
	看 護 部 622 人	看 護 部 636 人	△ 14 人	△ 2.2 %	
	薬 剂 部 25 人	薬 剂 部 25 人	0 人	0.0 %	
	医 療 技 術 部 160 人	医 療 技 術 部 153 人	7 人	4.6 %	
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用	事 務 部 96 人	事 務 部 94 人	2 人	2.1 %	医業費用 年延入院外来患者数 医業収益 年延入院外来患者数 入院収益 年延入院患者数 外来収益 年延外来患者数 入院外来収益 年延入院外来患者数
	計 1,029 人	計 1,036 人	△ 7 人	△ 0.7 %	
	50,077 円	48,130 円	1,947 円	4.0 %	
	47,971 円	46,487 円	1,484 円	3.2 %	
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益	80,434 円	77,693 円	2,741 円	3.5 %	入院収益 年延入院患者数 外来収益 年延外来患者数 入院外来収益 年延入院外来患者数
	20,953 円	20,142 円	811 円	4.0 %	
	45,698 円	44,014 円	1,684 円	3.8 %	
	計	計	計	計	

第2表 予算・決算対照比率表

(市民病院事業)
収益的収支

科 目 (収 入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率		科 目 (支 出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
				5年度	4年度					5年度	4年度
事 業 収 益	23,813,887,000	24,219,258,483	円	101.7	%	事 業 費	24,616,259,000	23,967,162,918	円	97.4	%
医 業 収 益	21,706,112,000	21,844,608,442		100.6	104.3	医 業 費 用	24,438,702,000	23,798,873,880		97.4	98.3
医 業 外 収 益	2,056,403,000	2,280,703,538		110.9	102.1	医 業 外 費 用	177,557,000	168,289,038		94.8	98.3
特 別 利 益	51,372,000	93,946,503		182.9	120.7						100.0
合 計	23,813,887,000	24,219,258,483	405,371,483	101.7	104.3	合 計	24,616,259,000	23,967,162,918	△ 649,096,082	97.4	98.3

資本的収支

科 目 (収 入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率		科 目 (支 出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
				5年度	4年度					5年度	4年度
資 本 的 収 入	1,697,640,000	1,630,588,602	円	96.1	%	資 本 的 支 出	3,281,949,000	3,044,501,938	円	92.8	%
企 業 債	670,800,000	595,000,000	△ 75,800,000	88.7	99.8	建 設 改 良 費	1,224,639,000	992,193,367	△ 232,445,633	81.0	94.9
出 資 金	0	0	0	—	99.3	企 業 債 償 還 金	2,052,308,000	2,052,307,520	△ 480	100.0	100.0
負 担 金	1,026,840,000	1,026,839,336	△ 664	100.0	100.0	投 資	5,002,000	1,051	△ 5,000,949	0.0	0.0
補 助 金	0	5,241,000	5,241,000	皆増	99.4						
寄 附 金	0	3,508,266	3,508,266	皆増	皆増						
自 己 資 金 補 て ん 額	1,584,309,000	1,413,913,336	△ 170,395,664	89.2	94.0						
損益勘定留保資金等	1,584,309,000	1,413,913,336	△ 170,395,664	89.2	94.0						
合 計	3,281,949,000	3,044,501,938	△ 237,447,062	92.8	97.3	合 計	3,281,949,000	3,044,501,938	△ 237,447,062	92.8	97.3

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

(市民病院事業)

借 方										貸 方			
科 目	5 年度	4 年度	比 較		科 目	5 年度	4 年度	比 較					
			増減額	増減率				増減額	増減率				
医業費用	円	円	円	%	医業収益	円	円	円	%				
給与費	22,770,305,804	21,840,420,626	929,885,178	4.3	入院収益	21,812,986,795	21,095,080,770	717,906,025	3.4				
材料費	10,865,024,790	10,728,856,708	136,168,082	1.3	外来収益	15,215,703,360	14,624,223,686	591,479,674	4.0				
経費	6,668,772,418	6,240,878,352	427,894,066	6.9	その他医業収益	5,563,735,668	5,348,690,611	215,045,057	4.0				
減価償却費	3,681,026,062	3,604,421,632	76,604,430	2.1	他会計負担金	615,251,980	776,109,442	△ 160,857,462	△ 20.7				
資産減耗費	1,405,449,895	1,109,495,440	295,954,455	26.7	医業外収益	418,295,787	346,057,031	72,238,756	20.9				
研究研修費	16,311,144	50,864,737	△ 34,553,593	△ 67.9	受取利息配当金	2,259,947,824	3,215,646,445	△ 955,698,621	△ 29.7				
医業外費用	133,721,495	105,903,757	27,817,738	26.3	他会計負担金	783,425	907,005	△ 123,580	△ 13.6				
支払利息及び企業債取扱諸費	1,222,399,243	1,310,833,823	△ 88,434,580	△ 6.7	補助金	975,746,775	1,022,380,254	△ 46,633,479	△ 4.6				
雑支出	137,534,138	176,495,674	△ 38,961,536	△ 22.1	長期前受金戻入	454,051,714	1,585,142,377	△ 1,131,090,663	△ 71.4				
	1,084,865,105	1,134,338,149	△ 49,473,044	△ 4.4	その他医業外収益	529,896,651	308,273,932	221,622,719	71.9				
					特別利益	299,469,259	298,942,877	526,382	0.2				
					過年度損益修正益	93,946,503	89,006,866	4,939,637	5.5				
					固定資産売却益	93,946,503	81,489,866	12,456,637	15.3				
小 計	23,992,705,047	23,151,254,449	841,450,598	3.6	小 計	—	7,517,000	△ 7,517,000	皆減				
当年度純利益	174,176,075	1,248,479,632	△ 1,074,303,557	△ 86.0		24,166,881,122	24,399,734,081	△ 232,852,959	△ 1.0				
合 計	24,166,881,122	24,399,734,081	△ 232,852,959	△ 1.0	合 計	24,166,881,122	24,399,734,081	△ 232,852,959	△ 1.0				

(注) 科目は損益計算書の科目による。

第 4 表 貸借対照表前年度比較表

(市民病院事業)

借 方				貸 方						
科 目	5 年度	4 年度	比 較		科 目	5 年度	4 年度	比 較		
			増減額	増減率				増減額	増減率	
固定資産	円	円	円	%	固定負債	円	円	円	%	
	有形固定資産	18,115,639,640	18,642,349,132	△ 526,709,492	△ 2.8	企業債	10,033,924,479	11,527,974,604	△ 1,494,050,125	△ 13.0
	土地	18,099,409,248	18,626,119,791	△ 526,710,543	△ 2.8	リース債務	6,792,350,973	8,409,967,472	△ 1,617,616,499	△ 19.2
	建物	2,463,846,265	2,317,863,265	145,983,000	△ 6.3	引当金	23,408,189	46,794,310	△ 23,386,121	△ 50.0
	構築物	12,742,112,572	12,929,812,142	△ 187,699,570	△ 1.5	退職給付当金	3,218,165,317	3,071,212,822	146,952,495	4.8
	器械備品	265,704,370	287,654,312	△ 21,949,942	△ 7.6		3,218,165,317	3,071,212,822	146,952,495	4.8
	車両	2,541,131,874	2,957,321,025	△ 416,189,151	△ 14.1	流動負債				
	リース資産	8,874,307	13,665,639	△ 4,791,332	△ 35.1	企業債	4,647,222,663	5,362,690,496	△ 715,467,833	△ 13.3
	建設仮勘定	69,977,860	102,058,408	△ 32,080,548	△ 31.4	リース債務	2,189,516,499	2,029,207,520	160,308,979	7.9
	無形固定資産	7,762,000	17,745,000	△ 9,983,000	△ 56.3	未払金	23,386,121	31,672,849	△ 8,286,728	△ 26.2
	電話加入権	1,166,402	1,166,402	0	0.0	医業未払金	1,655,478,854	2,598,832,960	△ 943,354,106	△ 36.3
	投資その他の資産	1,166,402	1,166,402	0	0.0	医業外未払金	1,311,003,040	1,232,774,231	78,228,809	6.3
	基金	15,063,990	15,062,939	1,051	0.0	その他未払金	3,047	6,887	△ 3,840	△ 55.8
		15,063,990	15,062,939	1,051	0.0	未払消費税及び地方消費税	339,852,067	1,354,380,842	△ 1,014,528,775	△ 74.9
流動資産					引当金	4,620,700	11,671,000	△ 7,050,300	△ 60.4	
現金預金	15,783,035,654	17,088,565,972	△ 1,305,530,318	△ 7.6	賞与引当金	678,879,103	584,916,342	93,962,761	16.1	
未収金	11,474,939,065	10,987,089,153	487,849,912	4.4	法定福利費引当金	574,815,021	489,055,179	85,759,842	17.5	
医業未収金	3,951,682,035	4,027,983,786	△ 76,301,751	△ 1.9	その他流動負債	104,064,082	95,861,163	8,202,919	8.6	
医業外未収金	3,911,704,634	4,011,384,618	△ 99,679,984	△ 2.5	預り金	99,962,086	118,060,825	△ 18,098,739	△ 15.3	
その他未収金	117,983,918	98,727,258	19,256,660	19.5		99,962,086	118,060,825	△ 18,098,739	△ 15.3	
貸倒引当金	844,800	279,070	565,730	202.7	繰延収益	2,901,579,549	2,448,477,476	453,102,073	18.5	
貯蔵品	△ 78,851,317	△ 82,407,160	3,555,843	4.3	受贈財産評価額	172,222,087	182,961,586	△ 10,739,499	△ 5.9	
有価証券	356,414,554	273,493,033	82,921,521	30.3	補助金	1,002,956,161	1,064,374,993	△ 61,418,832	△ 5.8	
	—	1,800,000,000	△ 1,800,000,000	皆減	他会計負担金	1,718,784,995	1,194,123,922	524,661,073	43.9	
					寄附金	7,616,306	7,016,975	599,331	8.5	
					負債合計	17,582,726,691	19,339,142,576	△ 1,756,415,885	△ 9.1	
					資本金					
					固有資本金	13,706,081,734	13,706,081,734	0	0.0	
					繰入資本金	7,612,566	7,612,566	0	0.0	
					組入資本金	13,678,071,195	13,678,071,195	0	0.0	
					剰余金	20,397,973	20,397,973	0	0.0	
					資本剰余金	2,609,866,869	2,685,690,794	△ 75,823,925	△ 2.8	
					寄附金	10,000,000	10,000,000	0	0.0	
					利益剰余金	10,000,000	10,000,000	0	0.0	
					当年度未処分利益剰余金	2,599,866,869	2,675,690,794	△ 75,823,925	△ 2.8	
					資本合計	2,599,866,869	2,675,690,794	△ 75,823,925	△ 2.8	
						16,315,948,603	16,391,772,528	△ 75,823,925	△ 0.5	
資産合計	33,898,675,294	35,730,915,104	△ 1,832,239,810	△ 5.1	負債資本合計	33,898,675,294	35,730,915,104	△ 1,832,239,810	△ 5.1	

第5表 経営分析表

分析項目		算 式		摘 要		分析項目		算 式		5年度	4年度	3年度	摘 要	
		財務比率		流動比率		4 償 還 額 対 償 還財源比率		企業償還額 — 当年度減価償却費 — 長期前受金戻入＋当年度純利益		%	%	%	企業償の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。	
1 流動比率	酸性試験率	流動資産 — 流動負債		流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全		5 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入		職 員 給 与 費 — 料金収入		%	%	%	料金収入に対する人件費の割合を表す。	
		現金預金＋(未収金－貸倒引当金) — 流動負債		当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。		6 職 員 1 人 当 た り の 医 業 収 入		医 業 収 益 — 損益勘定所屬職員※		千円	千円	千円	※会計年度任用職員を含む。	
2 流動比率	総利益率	流動資産 — 流動負債		当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。		7 職 員 1 人 当 た り の 医 業 費 用		医 業 費 用 — 損益勘定所屬職員※		千円	千円	千円	※会計年度任用職員を含む。	
		現金預金＋(未収金－貸倒引当金) — 流動負債		当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。		7 職 員 1 人 当 た り の 医 業 費 用		医 業 費 用 — 損益勘定所屬職員※		千円	千円	千円	※会計年度任用職員を含む。	

第6表 年度別未収金内訳表

(市民病院事業)													
区 分	金 額	医業未収金						医業外未収金					
		入院収益	外来収益	その他	負担金	計	その他医業外収益	補助金	計	その他未収金 補助金等			
年度	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
11	78,170	0	78,170	0	0	78,170	0	0	0	0	0	0	0
12	728,071	283,174	436,429	8,468	0	728,071	0	0	0	0	0	0	0
13	538,724	91,901	444,629	1,984	0	538,514	210	0	210	0	210	0	0
14	401,388	0	401,388	0	0	401,388	0	0	0	0	0	0	0
15	522,337	△ 492	523,270	△ 441	0	522,337	0	0	0	0	0	0	0
16	606,331	113,964	493,722	△ 1,355	0	606,331	0	0	0	0	0	0	0
17	2,137,025	1,613,790	512,221	11,644	0	2,137,655	△ 630	0	△ 630	0	0	0	0
18	1,414,184	679,535	679,313	55,336	0	1,414,184	0	0	0	0	0	0	0
19	1,408,885	664,335	715,888	28,662	0	1,408,885	0	0	0	0	0	0	0
20	1,454,151	1,118,936	308,549	26,456	0	1,453,941	210	0	210	0	210	0	0
21	1,751,051	1,319,303	397,636	33,941	0	1,750,880	171	0	171	0	171	0	0
22	1,590,325	1,163,136	394,670	32,519	0	1,590,325	0	0	0	0	0	0	0
23	2,095,223	1,485,760	553,215	55,828	0	2,094,803	420	0	420	0	420	0	0
24	1,134,626	540,518	533,091	60,597	0	1,134,206	420	0	420	0	420	0	0
25	1,798,169	1,178,565	564,139	55,562	0	1,798,266	△ 97	0	△ 97	0	△ 97	0	0
26	5,921,921	5,225,981	632,291	48,817	0	5,907,089	14,832	0	14,832	0	14,832	0	0
27	1,700,303	1,098,740	539,919	61,468	0	1,700,127	176	0	176	0	176	0	0
28	4,780,243	4,159,866	567,113	52,011	0	4,778,990	1,253	0	1,253	0	1,253	0	0
29	6,327,902	5,187,342	1,076,562	56,786	0	6,320,690	7,212	0	7,212	0	7,212	0	0
30	3,855,899	2,761,830	1,002,649	76,445	0	3,840,924	14,975	0	14,975	0	14,975	0	0
元	5,340,148	3,728,025	1,502,983	95,906	0	5,326,914	13,234	0	13,234	0	13,234	0	0
2	10,248,706	7,478,308	2,663,239	97,741	0	10,239,288	9,418	0	9,418	0	9,418	0	0
3	4,900,420	1,501,739	3,275,458	108,821	0	4,886,018	14,402	0	14,402	0	14,402	0	0
4	18,117,115	10,500,796	3,770,170	3,830,808	0	18,101,774	15,341	0	15,341	0	15,341	0	0
5	3,951,682,035	2,596,627,320	846,255,615	60,852,536	329,209,393	3,832,944,864	96,321,362	21,571,009	117,892,371	21,571,009	117,892,371	844,800	844,800
合計	4,030,533,352	2,648,522,372	868,322,329	65,650,540	329,209,393	3,911,704,634	96,412,909	21,571,009	117,983,918	21,571,009	117,983,918	844,800	844,800

第 1 表 業務実績表

(下水道事業)

事 項	5 年度	4 年度	対前年度		備 考
			増 減	増減率	
行政区域内人口	216,595 人	219,733 人	△ 3,138 人	△ 1.4 %	年度末現在
処理区域内人口	153,887 人	153,108 人	779 人	0.5 %	年度末現在
水洗化人口	127,748 人	127,189 人	559 人	0.4 %	年度末現在
普及率	71.0 %	69.7 %	1.3 ポイント	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	83.0 %	83.1 %	△ 0.1 ポイント	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
水洗化世帯数	65,028 世帯	63,442 世帯	1,586 世帯	2.5 %	年度末現在
総処理水量	21,202,766 m³	21,389,864 m³	△ 187,098 m³	△ 0.9 %	年間総量 (汚水＋雨水)
汚水処理水量	18,893,665 m³	18,334,423 m³	559,242 m³	3.1 %	年間総量
有収水量	13,075,715 m³	13,008,290 m³	67,425 m³	0.5 %	汚水処理水量のうち使用料収入の対象となる水量
有収率	69.2 %	71.0 %	△ 1.8 ポイント	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
下水管布設延長	1,012,171 m	999,241 m	12,930 m	1.3 %	
職員数	74 人	75 人	△ 1 人	△ 1.3 %	
1 m³ 当たり汚水処理費用 (汚水処理原価)	192.8 円	193.9 円	△ 1.1 円	△ 0.6 %	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$

第2表 予算・決算対照比率表

(下水道事業)

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
				5年度	4年度					5年度	4年度
事業収益	7,261,886,000	7,313,724,374	51,838,374	100.7	100.5	事業費	7,047,651,000	6,921,079,945	△ 126,571,055	98.2	97.9
営業収益	3,969,190,000	3,978,174,380	8,984,380	100.2	100.2	営業費用	6,636,435,000	6,534,564,178	△ 101,870,822	98.5	98.8
営業外収益	3,280,126,000	3,322,980,045	42,854,045	101.3	100.9	営業外費用	406,215,000	386,515,767	△ 19,699,233	95.2	87.4
特別利益	12,570,000	12,569,949	△ 51	100.0	100.0	特別損失	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
合計	7,261,886,000	7,313,724,374	51,838,374	100.7	100.5	合計	7,047,651,000	6,921,079,945	△ 126,571,055	98.2	97.9

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
				5年度	4年度					5年度	4年度
資本的収入	8,101,265,266	5,429,195,209	△ 2,672,070,057	67.0	69.8	資本的支出	10,809,506,000	8,090,449,593	△ 2,719,056,407	74.8	76.0
企業債	4,875,800,000	3,063,800,000	△ 1,812,000,000	62.8	69.9	建設改良費	6,862,382,000	4,148,328,162	△ 2,714,053,838	60.5	62.9
出資金	776,106,000	776,106,000	0	100.0	100.0	投資	18,000	16,020	△ 1,980	89.0	—
他会計補助金	161,689,000	161,688,280	△ 720	100.0	100.0	企業債償還金	3,942,106,000	3,942,105,411	△ 589	100.0	100.0
国庫補助金	2,194,220,266	1,323,793,639	△ 870,426,627	60.3	56.1	予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0	0.0
負担金及び分担金	93,450,000	103,807,290	10,357,290	111.1	137.0	(固定資産購入費)	—	—	—	—	94.1
自己資金補てん額	2,708,240,734	2,661,254,384	△ 46,986,350	98.3	98.6						
損益勘定留保資金等	2,708,240,734	2,661,254,384	△ 46,986,350	98.3	98.6						
合計	10,809,506,000	8,090,449,593	△ 2,719,056,407	74.8	76.0	合計	10,809,506,000	8,090,449,593	△ 2,719,056,407	74.8	76.0

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

(下水道事業)

借			方		貸		方		
科 目	5 年度	4 年度	比 較		科 目	5 年度	4 年度	比 較	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業費用			円	%	営業収益	円	円	円	%
管きょ費	6,389,573,152	6,268,604,906	120,968,246	1.9		3,730,269,455	3,656,332,841	73,936,614	2.0
ポンプ場費	214,932,024	232,216,622	△ 17,284,598	△ 7.4	下水道使用料	2,481,566,355	2,454,903,041	26,663,314	1.1
処理場費	229,658,897	176,713,777	52,945,120	30.0	他会計負担金	1,244,425,000	1,196,544,000	47,881,000	4.0
業務費	692,922,150	721,438,881	△ 28,516,731	△ 4.0	その他営業収益	4,278,100	4,885,800	△ 607,700	△ 12.4
総係費	74,495,982	74,584,532	△ 88,550	△ 0.1					
流域下水道維持管理負担金	120,097,208	139,455,166	△ 19,357,958	△ 13.9	営業外収益	3,227,224,871	3,211,148,805	16,076,066	0.5
減価償却費	362,248,019	337,509,754	24,738,265	7.3	受取利息及び配当金	31	31	0	0.0
資産減耗費	4,695,132,658	4,586,474,952	108,657,706	2.4	他会計補助金	794,633,890	785,913,471	8,720,419	1.1
	86,214	211,222	△ 125,008	△ 59.2	長期前受金戻入	2,299,965,569	2,262,711,411	37,254,158	1.6
営業外費用					雑収益	132,625,381	162,523,892	△ 29,898,511	△ 18.4
支払利息及び企業債取扱諸費	386,501,632	424,692,825	△ 38,191,193	△ 9.0					
	253,922,982	283,862,247	△ 29,939,265	△ 10.5	特別利益	12,569,949	12,295,939	274,010	2.2
雑支出	132,578,650	140,830,578	△ 8,251,928	△ 5.9	その他特別利益	12,569,949	12,295,939	274,010	2.2
小 計	6,776,074,784	6,693,297,731	82,777,053	1.2	小 計	6,970,064,275	6,879,777,585	90,286,690	1.3
当年度純利益	193,989,491	186,479,854	7,509,637	4.0					
合 計	6,970,064,275	6,879,777,585	90,286,690	1.3	合 計	6,970,064,275	6,879,777,585	90,286,690	1.3

第4表 貸借対照表前年度比較表

(下水道事業)

科 目	借		方		貸		方		比 較	
	5 年度	4 年度	増減額	増減率	科 目	5 年度	4 年度	増減額	増減率	%
固定資産										
有形固定資産										
土地	122,989,429,902	123,844,560,134	△ 855,130,232	△ 0.7	固定負債	55,788,848,086	56,504,541,495	△ 715,693,409	△ 1.3	
建物	120,781,976,109	121,512,099,452	△ 730,123,343	△ 0.6	企業債	55,788,848,086	56,504,541,495	△ 715,693,409	△ 1.3	
構築物	6,454,183,602	6,454,183,602	0	0.0	建設改良等の財源に充てたための企業債	55,761,972,086	56,467,655,495	△ 705,683,409	△ 1.2	
機械及び装置	3,004,508,914	3,207,121,310	△ 202,612,396	△ 6.3	その他の企業債	26,876,000	36,886,000	△ 10,010,000	△ 27.1	
車両運搬具	99,573,257,929	100,262,153,073	△ 688,895,144	△ 0.7						
工具器具及び備品	11,425,568,834	10,818,857,715	606,711,119	5.6	流動負債	4,616,315,332	4,298,445,400	317,869,932	7.4	
建設仮勘定	11,019,303	9,987,427	1,031,876	10.3	企業債	3,779,493,409	3,942,105,411	△ 162,612,002	△ 4.1	
無形固定資産	14,903,533	17,766,230	△ 2,862,697	△ 16.1	建設改良等の財源に充てたための企業債	3,769,483,409	3,932,095,411	△ 162,612,002	△ 4.1	
施設利用権	298,533,994	742,030,095	△ 443,496,101	△ 59.8	その他の企業債	10,010,000	10,010,000	0	0.0	
投資その他の資産	2,207,268,773	2,332,279,942	△ 125,011,169	△ 5.4	未払金	792,237,363	314,848,913	477,388,450	151.6	
預託金	2,207,268,773	2,332,279,942	△ 125,011,169	△ 5.4	営業未払金	219,612,523	224,755,541	△ 5,143,018	△ 2.3	
	185,020	180,740	4,280	2.4	営業外未払金	23,693,524	84,796,688	△ 61,103,164	△ 72.1	
	185,020	180,740	4,280	2.4	その他未払金	548,931,316	5,296,684	543,634,632	激増	
流動資産					引当金	37,732,393	35,485,796	2,246,597	6.3	
現金預金	1,753,896,831	1,136,143,793	617,753,038	54.4	賞与引当金	31,506,799	29,677,322	1,829,477	6.2	
未収金	1,501,169,670	787,778,585	713,391,085	90.6	法定福利費引当金	6,225,594	5,808,474	417,120	7.2	
営業未収金	252,727,161	348,365,208	△ 95,638,047	△ 27.5	その他流動負債	6,852,167	6,005,280	846,887	14.1	
営業外未収金	173,163,907	179,075,869	△ 5,911,962	△ 3.3						
その他の未収金	95,766,781	184,337,341	△ 88,570,560	△ 48.0	繰延収益	52,473,087,545	53,288,374,211	△ 815,286,666	△ 1.5	
貸倒引当金	11,600	—	11,600	皆増	国庫補助金	32,992,607,671	33,194,630,265	△ 202,022,594	△ 0.6	
	△ 16,215,127	△ 15,048,002	△ 1,167,125	△ 7.8	受益者負担金	2,819,857,532	2,824,490,691	△ 4,633,159	△ 0.2	
					受益者分担金	88,355,560	89,942,537	△ 1,586,977	△ 1.8	
					県補助金	1,764,521,044	1,833,083,454	△ 68,562,410	△ 3.7	
					一般会計繰入金	10,140,659,195	10,484,911,163	△ 344,251,968	△ 3.3	
					受贈財産評価額	2,617,145,128	2,731,559,655	△ 114,414,527	△ 4.2	
					受託工事収入	2,049,941,415	2,129,756,446	△ 79,815,031	△ 3.7	
					負債合計	112,878,250,963	114,091,361,106	△ 1,213,110,143	△ 1.1	
					資本金	4,826,168,470	4,050,062,470	776,106,000	19.2	
					固有資本金	1,996,794,470	1,996,794,470	0	0.0	
					繰入資本金	2,829,374,000	2,053,268,000	776,106,000	37.8	
					剰余金	7,038,907,300	6,839,280,351	199,626,949	2.9	
					資本剰余金	6,273,368,169	6,267,730,711	5,637,458	0.1	
					受贈財産評価額	3,829,215,397	3,829,215,397	0	0.0	
					他会計補助金	1,111,596,458	1,105,959,000	5,637,458	0.5	
					国庫補助金	724,251,595	724,251,595	0	0.0	
					その他資本剰余金	608,304,719	608,304,719	0	0.0	
					利益剰余金	765,539,131	571,549,640	193,989,491	33.9	
					当年度未処分利益剰余金	765,539,131	571,549,640	193,989,491	33.9	
					資本合計	11,865,075,770	10,889,342,821	975,732,949	9.0	
資産合計	124,743,326,733	124,980,703,927	△ 237,377,194	△ 0.2	負債資本合計	124,743,326,733	124,980,703,927	△ 237,377,194	△ 0.2	

第5表 経営分析表

(下水道事業)

分析項目		算 式		摘 要		分析項目		算 式		3 年度		4 年度		5 年度		摘 要	
財 務 比 率	1 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		流動負債（短期債務）の支払能力の測定であり、200%以上が安全		4 企 業 選 額 対 償 還 財 原 比 率	$\frac{\text{企業償還額}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益}} \times 100$			%		%		%		企業償の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。	
	2 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金－貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。		5 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$		%		%		%		料金収入に対する人件費の割合を表す。	
収 益 率	3 総 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$		当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。		6 職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	千円		千円		千円		千円		※会計年度任用職員を含む。	
						7 職 員 1 人 当 た り の 営 業 費 用		$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員}}$		千円		千円		千円		千円	

第6表 年度別未収金内訳表

(下水道事業)									
区分	金額	営業未収金			金 額	営業外未収金			その他未収金
		下水道使用料		手数料		計		消費税及び地方消費税還付金等	
年度	円	円	円	円	円	円	円	円	円
30	2,279,907	2,279,907	—	—	2,279,907	—	—	—	—
元	15,860,852	15,860,852	—	—	15,860,852	—	—	—	—
2	14,422,702	14,422,702	—	—	14,422,702	—	—	—	—
3	20,485,979	20,485,979	—	—	20,485,979	—	—	—	—
4	13,950,614	13,950,614	—	—	13,950,614	—	—	—	—
5	201,942,234	105,843,853	320,000	—	106,163,853	95,766,781	—	11,600	11,600
合計	288,942,288	172,843,907	320,000	—	173,163,907	95,766,781	—	11,600	11,600

